

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月26日提出

会 社 名 日 本 合 成 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Japan Synthetic Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 勝 本 信 之 助



本店の所在の場所 東京都中央区築地2丁目11番24号 電話番号 東京 (541) 4111

連絡者 総務部 中村 荘一郎
経理課長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

日本合成ゴム株式会社

取締役社長 勝 本 信之助 殿

昭和54年7月11日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員 公認会計士

高 雄・延 子



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本合成ゴム株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本合成ゴム株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	第33期(昭和53年3月31日現在)			第34期(昭和54年3月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		20,048			16,297	
2. 受取手形及び売掛金(*1)		20,886			21,704	
3. 非連結子会社及び関連会社(*2)		491			980	
受取手形及び売掛金						
4. 有 価 証 券		11,545			12,811	
5. た な 卸 資 産		13,090			12,018	
6. 短 期 貸 付 金		2,485			5,472	
7. 非連結子会社及び関連会社		4,294			4,955	
短 期 貸 付 金						
8. 未 収 入 金		2,483			2,195	
9. 非連結子会社及び関連会社		2,953			2,311	
未 収 入 金						
10. その他の流動資産		1,222			586	
11. 貸 倒 引 当 金		△ 803			△ 1,092	
流動資産合計		78,694	59.4		78,237	61.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	22,777			23,590		
減価償却引当金	△ 12,619	10,158		△ 13,558	10,032	
2. 機 械 及 び 装 置	56,561			56,625		
減価償却引当金	△ 40,482	16,079		△ 42,695	13,930	
3. 土 地		6,484			6,516	
4. 建 設 仮 勘 定		2,737			2,006	
5. その他の有形固定資産	4,469			4,975		
減価償却引当金	△ 3,308	1,161		△ 3,790	1,185	
有形固定資産合計		36,619	(27.6)		33,669	(26.5)
(2) 無 形 固 定 資 産		1,262	(1.0)		1,054	(0.9)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		5,157			4,764	
2. 非連結子会社及び関連会社		4,143			4,855	
投 資 有 価 証 券						
3. 関 連 会 社 出 資 金		2			2	
4. 長 期 貸 付 金		1,541			1,569	
5. 非連結子会社及び関連会社		4,699			4,444	
長 期 貸 付 金						
6. 前 払 税 金		0			91	
7. そ の 他 の 投 資 等		1,004			1,058	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 535			△ 2,557	
投資その他の資産合計		16,011	(12.0)		14,226	(11.2)
固 定 資 産 合 計		53,892	40.6		48,949	38.6
資 産 合 計		132,586	100.0		127,186	100.0

(単位: 百万円)

科 目	第33期(昭和53年3月31日現在)			第34期(昭和54年3月31日現在)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		24,618			23,580	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		8,827			8,795	
3. 短期借入金		24,559			24,807	
4. 一年内償還社債		0			4,665	
5. 未払金		1,883			1,810	
6. 未払費用		2723			2,898	
7. 負債性引当金						
事業税引当金	176			326		
賞与引当金	1,089			1,155		
修繕引当金	12	1,277		0	1,481	
8. 法人税等引当金		436			880	
9. 社内預金		1,765			1,918	
10. その他の流動負債		707			366	
流動負債合計		66,795	50.4		71,200	55.9
II 固 定 負 債						
1. 社 債		12,410			3,538	
2. 長期借入金		22,018			16,325	
3. 負債性引当金						
退職給与引当金		4,843			5,645	
4. その他の固定負債		29			27	
固定負債合計		39,300	29.6		25,535	20.1
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		320			230	
2. 海外投資損失準備金		223			354	
3. 特別償却準備金		2,456			1,777	
4. 公害防止準備金		376			268	
特定引当金合計		3,375	2.6		2,629	2.1
負 債 合 計		109,470	82.6		99,364	78.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		7,447	5.6		8,304	6.5
II 資 本 準 備 金		4,673	3.5		7,968	6.3
III 利 益 準 備 金		582	0.4		658	0.5
IV その他の剰余金		10,414	7.9		10,892	8.6
資 本 合 計		23,116	17.4		27,822	21.9
負 債 資 本 合 計		132,586	100.0		127,186	100.0

脚 注

第33期(昭和53年3月31日現在)	第34期(昭和54年3月31日現在)
(※1) 受取手形割引高 13,427百万円	(※1) 受取手形割引高 14,499百万円
(※2) 受取手形割引高 35百万円	(※2) 受取手形割引高 95百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	第33期(自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日)			第34期(自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		102,645	100.0%		106,777	100.0%
II 売 上 原 価		83,693	81.5		85,382	80.0
売 上 総 利 益		18,952	18.5		21,395	20.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 費(*1)	6,080			7,304		
2. 一 般 管 理 費(*2)	9,358	15,438	15.1	9,240	16,544	15.5
営 業 利 益		3,514	3.4		4,851	4.5
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,668			1,118		
2. 有 価 証 券 売 却 益	810			1,030		
3. 受 取 配 当 金	551			616		
4. 技 術 料 収 入	532			488		
5. その他の営業外収益	1,435	4,996	4.9	1,826	5,078	4.8
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	4,616			3,965		
2. 社 債 利 息	932			360		
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			2,101		
4. その他の営業外費用	1,291	6,839	6.7	881	7,307	6.8
経 常 利 益		1,671	1.6		2,622	2.5
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	15			2		
2. 固 定 資 産 売 却 益	2	17	0.0	5	7	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	160			91		
2. 貸 倒 損 失	46			29		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	0			400		
4. その他の特別損失	60	266	0.2	56	576	0.5
税金等調整前当期純利益		1,422	1.4		2,053	2.0
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	51			90		
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩 額	16			0		
3. 公 害 防 止 準 備 金 取 崩 額	0			108		
4. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	633	700	0.7	679	877	0.8
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入 額	60			131		
2. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	22	82	0.1	0	131	0.1
税金等調整前当期利益		2,040	2.0		2,799	2.7
法 人 税 等(*3)		980	1.0		1,490	1.4
法 人 税 等 調 整 額		△ 20	0.0		43	0.0
少 数 株 主 損 益		5	0.0		0	—
当 期 利 益		1,045	1.0		1,352	1.3

脚 注

第33期(自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日)	第34期(自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)
(※1) このうち主なものは、運送費3,396百万円である。	(※1) このうち主なものは、運送費3,931百万円、出荷消耗品費1,705百万円である。
(※2) このうち主なものは、人件費3,027百万円、試験研究費2,439百万円である。	(※2) このうち主なものは、人件費2,841百万円、試験研究費2,342百万円である。
(※3) 住民税を含めて記載している。	(※3) 住民税を含めて記載している。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 33 期 (自昭和52年4月1日至昭和53年3月31日)		第 34 期 (自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		10,156		10,414
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	71		78	
2. 配 当 金	675		745	
3. 役 員 賞 与	41	787	51	874
III 当 期 利 益		1,045		1,352
IV その他の剰余金期末残高		10,414		10,892

連結財務諸表作成のための基本となる事項

第 33 期 (自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日)	第 34 期 (自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 子会社15社のうち4社を連結の範囲に含めた。 なお、子会社のうち11社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第2項の規定による資産および売上高等からみて、いずれも小規模であり、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の割合はいずれも約6%である。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(11社)および関連会社(23社)に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は、日合商事株式会社、日合運輸株式会社以下9社であり、主要な関連会社は、日本イーピーラバー株式会社、東部ブタジエン株式会社以下21社である。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。 (4) 会計処理基準に関する事項 1. 重要な資産の評価基準 たな卸資産……総平均法による原価法を採用している。 有価証券及び投資有価証券……移動平均法による原価法を採用し、一部低価法を採用している。	(1) 連結の範囲に関する事項 子会社16社のうち4社を連結の範囲に含めた。 なお、子会社のうち12社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第2項の規定による資産および売上高等からみて、いずれも小規模であり、連結会社に対する非連結子会社の総資産の割合は約6%、売上高の割合は約8%である。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(12社)および関連会社(23社)に対する投資については持分法を適用していない。 主要な非連結子会社は、日合商事株式会社、日合運輸株式会社以下10社であり、主要な関連会社は、日本イーピーラバー株式会社、東部ブタジエン株式会社以下21社である。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 (4) 会計処理基準に関する事項 同 左

第 33 期 (自昭和52年4月1日) 至昭和53年3月31日	第 34 期 (自昭和53年4月1日) 至昭和54年3月31日
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法による耐用年数により定率法 (一部定額法)を採用している。 無形固定資産……税法による耐用年数により定額法 を採用している。 3. 重要な負債性引当金の計上基準 貸倒引当金……期末現在に有する連結会社以外に対 する金銭債権の貸倒れによる損失に備え るために引当てたもので、法人税法の規 定による損金算入限度相当額のほか債権 の回収可能性を検討して計上している。 事業税引当金……当年度の事業税及び事業所税の支 払に当てるため、実際支払見込額を計上 している。 賞与引当金……当社は実際支給見込額を基礎として 計上している。連結子会社は税法基準に より計上している。 4. 外貨建債権・債務等の換算基準 短期金銭債権・債務等……決算日の為替相場 長期金銭債権・債務等……取得日または発生日の為 替相場 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段 階法を採用している。相殺消去の結果生じた消去差額 は、原因分析を行った結果、全額連結調整勘定とし、 金額が僅少であった為、発生時に全額償却している。 (6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は、 全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株 主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、そ の消去に伴い減価償却費を修正している。 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社はない。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分につい て、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて 作成している。連結子会社の利益準備金については、 株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金 に含めている。 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修 正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正した のに対応して、個別会計上で計上した法人税等も修正 している。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 (6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左